第 92 回　地区内中小企業景気動向調査結果

（平成 23 年 10～12 月期実績・平成 24 年 1～3 月期見通し）

1．**調　査　時　点**　　平成 23 年 12 月 1 日～12 月 7 日

2．**調査対象企業数**　　178 社中回答　178 社　　回答率 100.0％

区　　分	調査対象企業の範囲	調査対象企業数	有効回答数	有効回答率（%）
製　造　業	従業員　300 人以下	39	39	100.0
建　設　業	〃	46	46	100.0
卸　売　業	従業員　100 人以下	8	8	100.0
小　売　業	従業員　50 人以下	54	54	100.0
サービス業	〃	31	31	100.0
合　　計		178	178	100.0

3．**調　査　方　法**

当金庫調査員の面接聞き取りによる感触調査です。

調査対象企業は、当金庫の営業区域（新冠町～広尾町）内に所在する企業とし、その抽出は、各業種・規模等の基本属性の構成が、調査対象母集団の属性に見合う一定基準に基づいて有意抽出で行っています。

4．**分　析　方　法**

各質問項目で「増加（上昇）」したと回答した企業の全体に占める構成比と、「減少（下降）」したと回答した企業の全体に占める構成比との差（判断指数・ＤＩ値）を中心にして分析を行っています。

なお、同時に信金中央金庫　地域・中小企業研究所が行う、全国調査結果と地区内との比較分析を行っています。

5．**お問い合わせ先**

日高信用金庫　業務部地域貢献課（TEL. 0146－22－4114、内線 621）

〒057-0013　浦河郡浦河町大通２丁目 31 番地 2

全業種総合　178企業（回答率100.0%）の調査結果です

□ 概　　況

今期(平成23年10～12月期)の業況判断ＤＩは△38.8と、前期(平成23年7～9月期△45.0)比6.2ポイント改善した。緩やかではあるが、3四半期連続の改善となっている。業種別にみると、製造（2.5)同比35.0ポイント、卸売（△37.5）同比12.5ポイント、建設(△34.8)同比4.3ポイントそれぞれ改善している。一方、小売(△61.1）とサービス（△58.0）は、8.2、3.2ポイントそれぞれ悪化している。

売上額、収益判断ＤＩは、売上額（△25.2 ）同比0.7ポイント、収益（△9.5）同比7.9ポイント改善している。業種別にみると、売上額は製造で改善し、建設・小売・サービスで悪化した。卸売は同比横ばいの値となっている。収益は製造、卸売で改善し、建設、小売、サービスで悪化した。

来期（平成24年1～3月期）の予想業況判断ＤＩは△61.3と、今期実績比22.5ポイント悪化見通しで、過去10年間の同期の中で最も低い値に留まっている。業種別にみると、すべての業種で悪化を見通し卸売（△87.5）、小売（△74.0）、サービス（△61.4）、製造（△51.3）、建設（△49.9）の順に悪化を見通している。

【業種別天気図】

時期 / 業種	地区内 23年 4～6月	地区内 23年 7～9月	地区内 23年 10～12月	地区内 24年 1～3月見通し	北海道 当期	全国 当期
総合						
製造業						
建設業						
卸売業						
小売業						
サービス業						

好調 ← → 低調

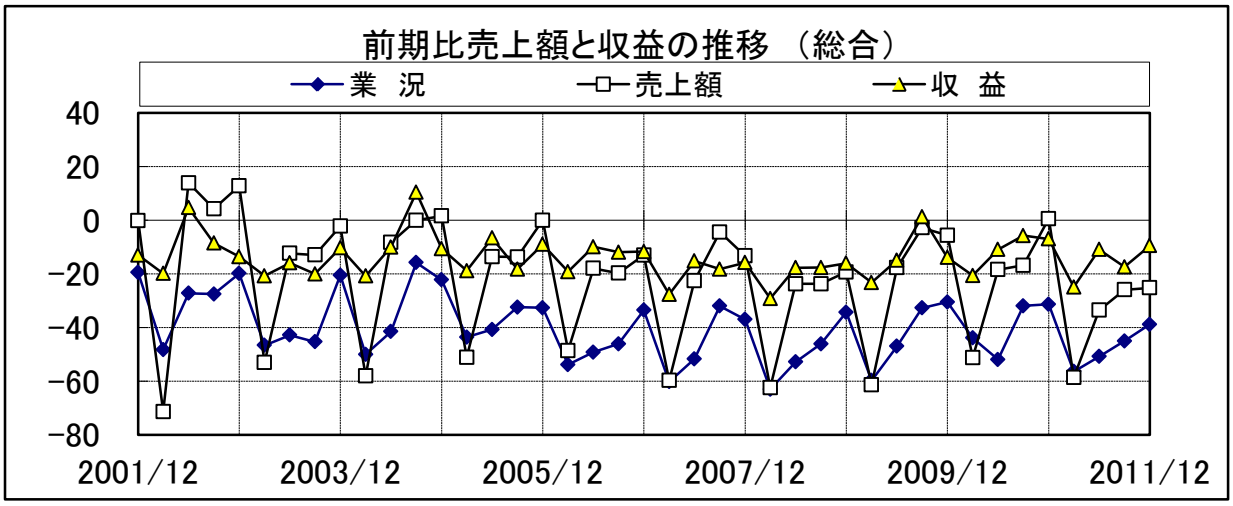
この天気図は、景気指標を総合判断して作成したものです。

□　景　　況

DI 値の推移	4～6 月期実績	7～9 月期実績	10～12 月期実績	1～3 月期見通し
業　況	-50.8	-45.0	-38.8	-61.3
売上額	-33.5	-25.9	-25.2	-63.4
収　益	-10.9	-17.4	-9.5	-62.3

全業種総合の今期の業況判断ＤＩは△38.8 と、前期比マイナス幅が縮小し 6.2 ポイント改善した。地区別にみると、えりも地区が悪化し、広尾地区は横ばいの動き。その他の地区で改善している。

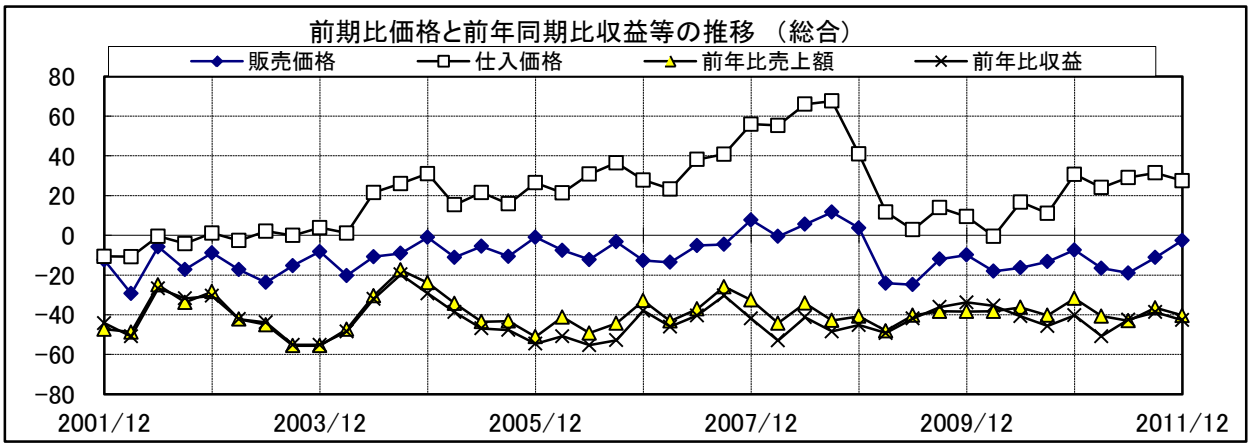
売上額、収益判断ＤＩは、売上額が△25.2、前期比マイナス幅が 0.7 ポイント縮小、収益も△9.5 でマイナス幅が 7.9 ポイント縮小し改善した。



□　価格面、前年同期に比べた動き

DI 値の推移	4～6 月期実績	7～9 月期実績	10～12 月期実績	1～3 月期見通し
販売価格	-19.0	-11.2	-2.6	-22.4
仕入価格	29.1	31.4	27.5	9.0

販売価格判断ＤＩ（△2.6）は、前期比マイナス幅が 8.6 ポイント縮小し価格低下基調を弱めている。仕入価格判断ＤＩ（27.5）は、前期比 3.9 ポイント下降、価格上昇基調を弱めている。業種別にみると、販売価格は製造、小売で上昇、建設で低下した。卸売、サービスは、ほぼ横ばい。仕入価格は、卸売、小売で上昇、建設、製造で低下した。



□　雇用面の動き

DI 値の推移	4～6 月期実績	7～9 月期実績	10～12 月期実績	1～3 月期見通し
残業時間	-17.9	-12.9	-5.6	-30.3
人手状況	3.9	1.7	-10.7	3.8

残業時間判断ＤＩは△5.6 と、前期比 7.3 ポイント上昇し、残業時間が減少したとする企業割合が減った。

人手過不足判断ＤＩは△10.7 と、マイナス値に転じ、前期比 12.4 ポイント低下、人手不足感を強めている。

□　設備投資の動き

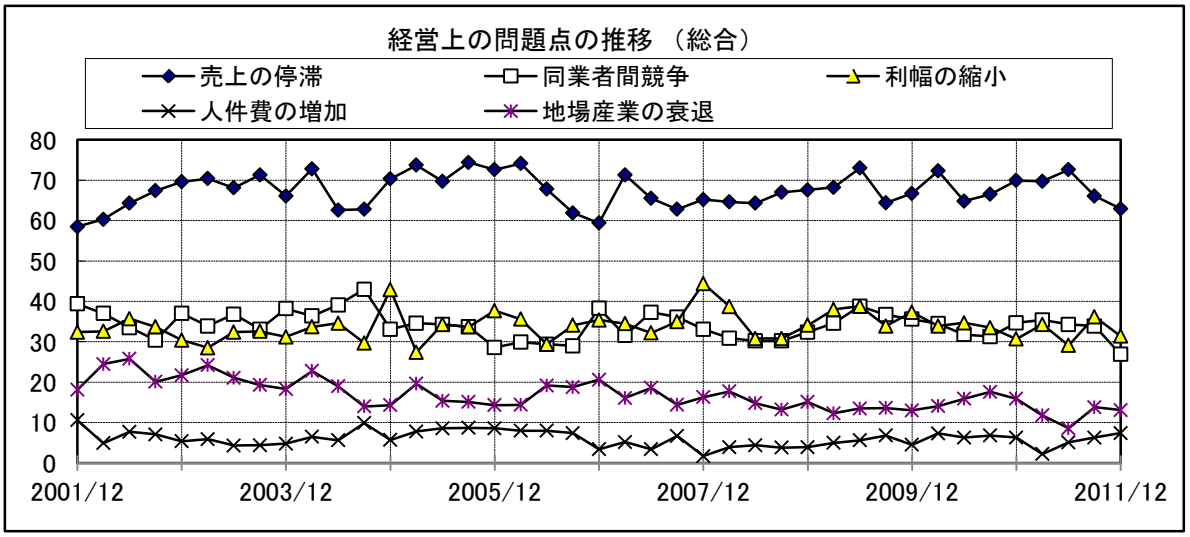
設備投資の充足感を示すＤＩは△15.1 と前期（△10.0）からマイナス幅が 5.1 ポイント拡大、不足感を強めている。これに対し適正と回答した企業は 75.9%と、前期（77.6%）から、1.7 ポイント下降した。

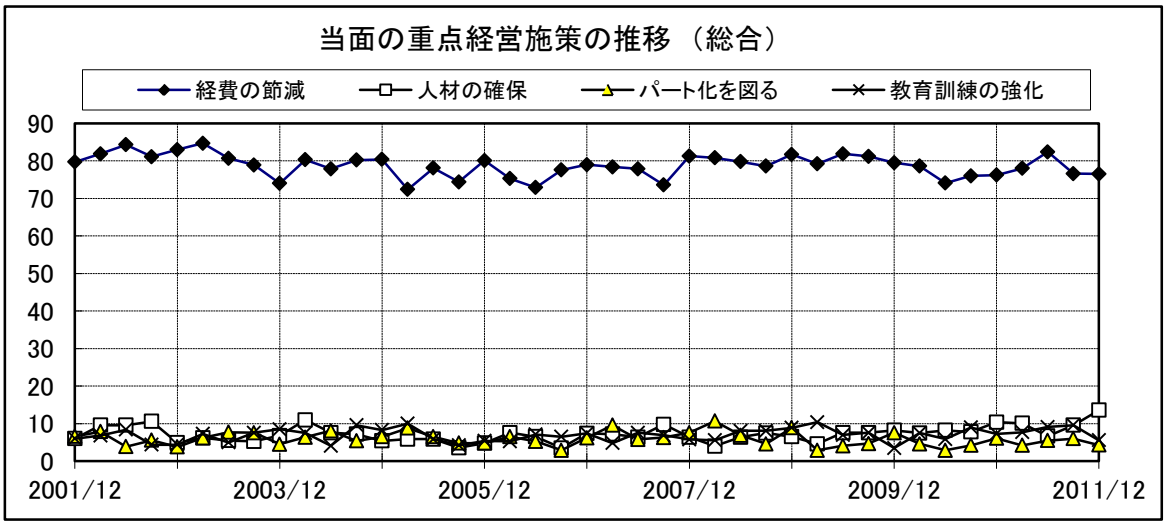
設備投資実施企業割合は 18.5%と前期（19.1%）比 0.6 ポイン下降。件数で前期の 34 社に対し 33 社の実施となった。来期の新規の設備は、当期比 11 社減の 22 社の予定となっている。

□　経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞減少」が 62.9%で最も多く、次いで「利幅の縮小」31.4%、「同業者間の競合」26.9%、「地場産業の衰退」13.1%と続いている。

重点経営施策では、「経費の節減」が 76.5%で突出している。次いで人材の確保 13.6%、教育訓練強化が 5.6%、パート化図る、不動産の有効活用が 4.3%となっている。





□　来期の見通し

来期（平成 24 年 1～3 月期）の予想業況判断ＤＩは△61.3 と、今期（△38.8）実績比 22.5 ポイント悪下の見通しとなっている。過去同期の中で、最も低い値に留まっている。

予想売上額、予想収益判断ＤＩは、売上額が△63.4（今期△25.2）とマイナス幅が 38.2 ポイント拡大、また収益も△62.3（今期△9.5）と今期実績比 52.8 ポイントの悪下を見通している。

予想販売、予想仕入価格判断ＤＩは、販売価格が△22.4（今期△2.6）とマイナス幅が拡大し 19.8 ポイント下降、価格低下基調が強まる一方、仕入価格は 9.0（今期 27.5）と、今期実績比プラス幅が 18.5 ポイント縮小し、価格上昇基調が弱まる見通しとなっている。

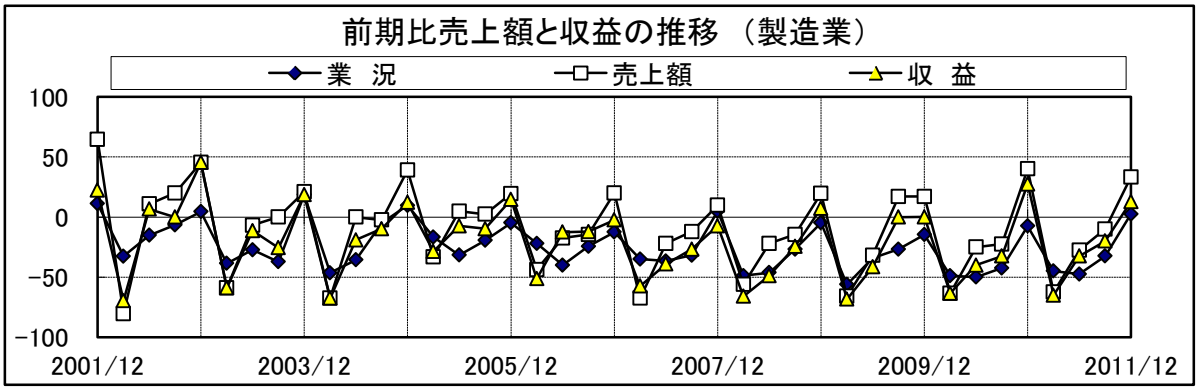
製　造　業　39企業（回答率100.0%）の調査結果です

□　景　　況

DI値の推移	4～6月期実績	7～9月期実績	10～12月期実績	1～3月期見通し
業　況	-47.5	-32.5	2.5	-51.3
売上額	-27.5	-10.0	33.3	-74.3
収　益	-32.5	-20.0	12.8	-66.7

今期の業況判断ＤＩは2.5と、前期比マイナスからプラスへと転じ、35.0 ポイント改善した。地区別にみると、静内、三石、浦河、様似、広尾地区に改善が見られたが、えりも地区のみ悪化している。

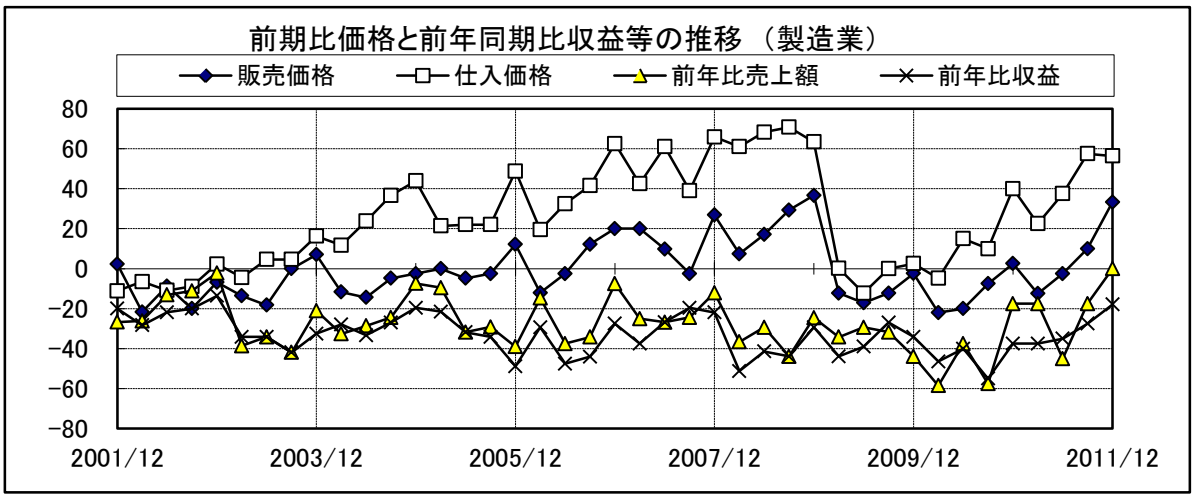
売上額、収益判断ＤＩは、売上額が 33.3、収益が△12.8と、前期比プラス値に転じ、それぞれ43.3、32.8ポイント改善された。



□　価格面の動き・前年同期に比べた動き

DI値の推移	4～6月期実績	7～9月期実績	10～12月期実績	1～3月期見通し
販売価格	-2.5	10.0	33.3	-7.6
仕入価格	37.5	57.5	56.4	5.1

販売価格判断ＤＩ(33.3)は、前期比 23.3 ポイント上昇、価格上昇基調となっている。仕入価格判断ＤＩ(56.4)は、前期比 1.1 ポイント下降、若干価格上昇基調を弱めている。業種別にみると、食品が販売、仕入価格ともに上昇し、木材は販売価各、仕入価格ともに下降している。



□　雇用面の動き

DI値の推移	4～6月期実績	7～9月期実績	10～12月期実績	1～3月期見通し
残業時間	-12.5	-12.5	23.0	-41.0
人手状況	20.0	5.0	-23.1	10.2

残業時間判断ＤＩは 23.0 と、前期比プラス値に転じ、35.5 ポイント上昇。

人手過不足判断ＤＩは△23.1 と、前期比マイナス値に転じ、28.1.0 ポイントの下降で、人出不足感を強めている。

□　設備投資の動き

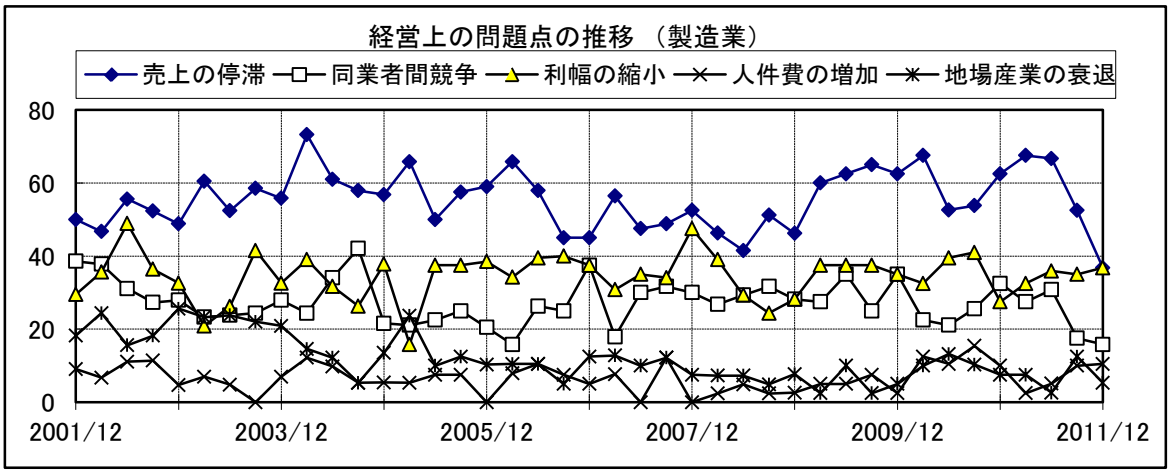
設備投資の充足感を示すＤＩは△20.5 と、前期（△10.0）からマイナス幅が拡大し不足感を強める。一方、適正と回答した企業は74.3%と、前期（85.0%）から 10.7 ポイント下降した。

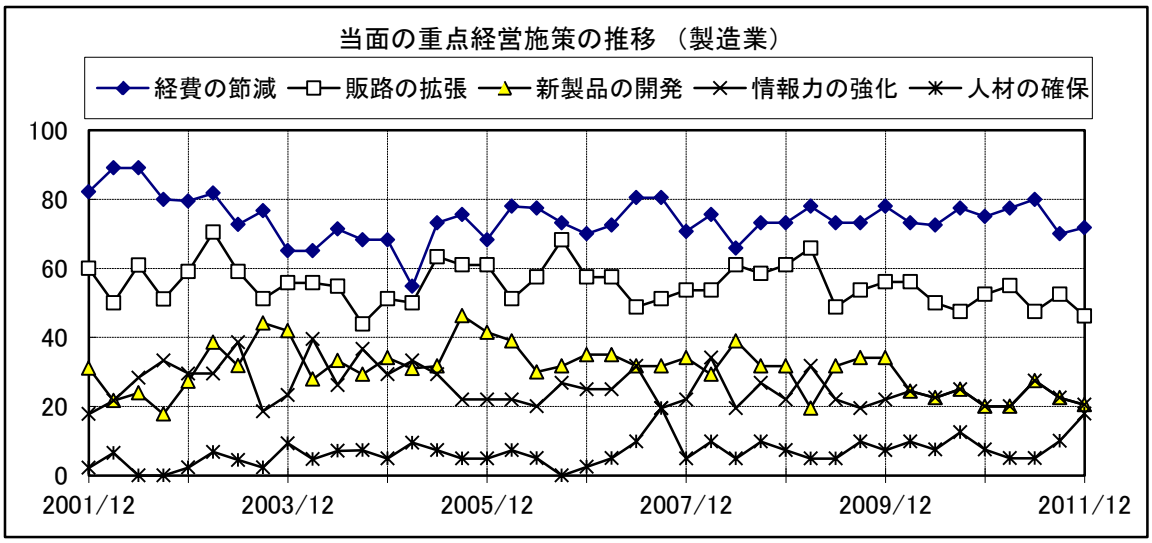
設備投資実施企業割合は 17.9%と、前期（12.5%）比 5.4 ポイント上昇。件数で前期の 5 社に対し 7 社の実施となった。来期の新規の設備は、当期比 3 社減の 4 社の予定となっている。

□　経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「原材料高」をトップに挙げ 68.4%、次いで「売上停滞減少」36.8%、「利幅の縮小」36.8%、「同業者との競合」が 15.8%と続いている。

重点経営施策では、「経費の節減」をトップに挙げ 71.8%、次いで「販路を広げる」46.2%、「新製品を開発する」30.8%、「情報力を強化する」20.5%、「人材を確保する」17.9%の順となっている。





□　来期の見通し

来期（平成 24 年 1～3 月期）の予想業況判断ＤＩは△51.3 と、今期（2.5）実績比 53.8 ポイントの大幅な悪化の見通しとなっている。

予想売上額、予想収益判断ＤＩは、売上額が△74.3（今期 33.3）、収益が△66.7（今期 12.8）と、今期実績比それぞれ 107.6、79.5 ポイントの悪化を見通している。

予想販売価格は△7.6（今期 33.3）と、今期実績比 40.9 ポイント下降し販売価格は低下基調見通しとなっている。予想仕入価格判断ＤＩは 5.1（今期 56.4）と、今期実績比 51.3 ポイント下降し仕入価格の上昇基調が弱まる見通しとなっている。